

地方公務員給与と地方の自主性に関する要請

中核市市長会

平成25年5月

地方公務員給与と地方の自主性に関する要請

平成25年7月から地方公務員の給与について国家公務員の臨時特例的な給与減額措置に準じた措置を前提とした改正地方交付税法が去る3月29日に成立した。

今回の措置は、地方固有の財源である地方交付税を給与引下げの要請手段として用いたものであり、極めて不適切であると言わざるを得ない。地方のこれまでの大幅な人員削減などの行財政改革による人件費抑制の努力を十分に考慮することなく、住民や議会の意思に基づき各自治体が自主的に決定すべき給与について引下げ要請が行われたことは、地方自治の根幹にかかわる問題であり、誠に遺憾である。

よって、国は、今後、国と地方の信頼関係を引き続き維持していくためにも、地方との十分な協議を経ないまま、今回のような地方公務員の給与削減を要請する措置並びに地方公務員給与引下げの要請手段として地方交付税を用いる措置を行わないこと。なお、今回の給与削減要請に係る各自治体の対応如何によらず、いかなる措置も講じないこと。

また、国は、地方の自主性を尊重したうえで、「国と地方の協議の場」を早期に開催し、ラスパイレス指数を含めて、今後の地方公務員給与のあり方について十分な協議を行うこと。

以上、強く要請する。

平成25年5月29日

中核市市長会

中核市市長会

会 長	豊橋市長	佐原 光一
副会長	横須賀市長	吉田 雄人
副会長	奈良市長	仲川 げん
監 事	青森市長	鹿内 博
監 事	倉敷市長	伊東 香織
顧 問	和歌山市長	大橋 建一

函館市長	工藤 壽樹	大津市長	越 直美
旭川市長	西川 将人	豊中市長	浅利 敬一郎
盛岡市長	谷藤 裕明	高槻市長	濱田 剛史
秋田市長	穂積 志	東大阪市長	野田 義和
郡山市長	品川 万里	姫路市長	石見 利勝
いわき市長	渡辺 敬夫	尼崎市長	稲村 和美
宇都宮市長	佐藤 栄一	西宮市長	河野 昌弘
前橋市長	山本 龍	福山市長	羽田 皓
高崎市長	富岡 賢治	下関市長	中尾 友昭
川越市長	川合 善明	高松市長	大西 秀人
船橋市長	藤代 孝七	松山市長	野志 克仁
柏市長	秋山 浩保	高知市長	岡崎 誠也
富山市長	森 雅志	久留米市長	檜原 利則
金沢市長	山野 之義	長崎市長	田上 富久
長野市長	鷺澤 正一	大分市長	釘宮 磐
岐阜市長	細江 茂光	宮崎市長	戸敷 正
岡崎市長	内田 康宏	鹿児島市長	森 博幸
豊田市長	太田 稔彦	那覇市長	翁長 雄志